

〔一五春闘勝利！官民連帯集會報告〕

官民連帯で大阪市の分割を阻止しよう！

昌一金属支部 B

一五春闘勝利！官民連帯総決起集會が三月十三日の午後六時三〇分から、港区八幡屋の入舟公園において行われました。

冒頭に、港地区平和人権連帯會議の中村議長から集會開催の挨拶と四月



十二日に行われる統一地方選挙に向けてのお話がありました。

「大阪市を分割し、解体するという構想には断固反対である。絶対に阻止しなければならぬ。そのためには現市議會議員のおくの正美氏の後を引き継ぎ、立候補を予定している江川ひろし氏をしっかりと支援していきましょう」と強く呼び掛けていました。

続いて、ユニオンネットワークの垣沼委員長から挨拶がありました。

「労働者派遣法の制定により、派遣労働者が延べ二〇〇万人まで増加している中でこの一五春闘賃上げに向けてしっかりと闘っていかねければならない。そのためには、今度の統一地方選挙で我々が支援するべき候補（江川氏）を必ず当選させよう」と強く呼び掛けていました。

続いて、南大阪平和人権連帯會議の竹下事務局次長から挨拶がありました。

「五月十七日に、大阪

市を解体し五つの特別区に分割するべきかの賛否を問う住民投票が行われる予定だが、住民に対して何の説明もなく賛成か反対かを多数決で決めるということには納得いかないものがある。ただ反対の意思を示すのではなく、自ら投票所に足を運んでしっかりと反対票を入れる運動を積極的に広



組織を強化拡大し、階級的労働運動の発展をめざそう！



めぐりくまうである。

もう一点に、沖繩辺野古基地建設反対運動について現地学習会を実施するが、現地行動として基地建設反対闘争に連帯していききたい」と呼び掛けていました。

続いて、市議立候補の江川ひろし氏の挨拶があ

りました。「まず、大阪をどのように残していくのかを市民の皆さんに判断をして頂きたい。これは今住んでいる港区の皆さんにとっては非常に大事な問題である。私たちが反対というから反対なんだというわけではない。政令指定都市という大阪を維持しながら改革を進めていくのか？はたまた選挙はできるものの、五つの特別区に分けて、権限は市町村以下、税収は大阪府に吸い上げられる自治体にするのか？どちらかの選択である。私たちが街作りを進めていくためには、私たちの手元に権限と財源がな

ければ私たちの街作りなどできるわけではない。それらを一度、大阪府に移してしまふことは政治の常識として間違っている。今後の大阪を、私たちの街の未来を創っていきたい。その第一歩を進めていききたい」と強く訴えていました。

最後に、集会決議（次頁）を読み上げ、団結ガンバローで集会は締めくくられました。

集会終了後は、入舟公園からみなと通を経て磯路公園までデモ行進した後、集会のまとめと団結ガンバローで終了しました。

例えば、統一地方選挙



と大阪都構想の賛否を問う住民投票がもう来月再来月と迫ってきています。

これからの大阪を、我々が住む街をどうするべきか。自分自身の確な判断をしなければならぬと思います。

これからも地域の皆さんと連帯して、団結して闘っていきましょう。

組織を強化拡大し、階級的労働運動の発展をめざそう！

集会決議

世界金融危機後、世界経済は緩やかながら回復基調を維持し、その後発生した欧州債務問題も落ち着きを取り戻している。しかし、一部の新興国における景気の過熱感、資源価格の高騰など景気回復に不安定さを含んでいる。

日本社会においては、体験したことのない経済状況であるにもかかわらず、安倍政権が消費税増税を強行し、国民の購買意欲が低下し、景気が上向かず低迷し、悪循環となっている。

こうした中、資本は、社員の非正規化を推進し、人件費を抑制しているため賃金上昇や雇用改善する状況になっていない。

また、政府・資本は安全問題、低賃金、無払い長時間残業、過労死、社会保障の切り捨てなどコスト管理を強化し、利益のみを追求し、そこで働く労働者の人権を一切無視し、懸命に働いても生活できないワーキングプア問題を深刻化させ、ブラック企業を暗躍させている。

政府は、格差社会の深刻化、地域社会を疲弊させた小泉「構造改革」路線を踏襲する政策を実行すること、消費税の増税やTPPに参加するのではなく、今まさに、必要なのは、政府による国民が安心して暮らせる政策、東日本大震災からの早期の復興、福島第一原発事故による放射線・放射能対策である。

今後さらに、政府・資本は更なる利益追求のため、労働組合の解体を目論み、関西生コン支部への警察・検察の不当弾圧、マスコミを巧みに利用し、あたかも労組がすべての元凶であるかのような世論を形成し、憲法で保障されている団結権の侵害する市労連攻撃や市営交通の民営化など、今、真に国鉄解体の時のような労組潰しが公然と行われている。

大阪維新の会によって大阪市の解体をするために「特別区設置」の是非を問う住民投票が5月17日に行われる見通しになっている。市民サービスの圧倒的な低下と行政の停滞・麻痺をもたらすことは避けなければならないため、大阪市の解体を絶対阻止しなければならない。

私たちは、こうした政府・資本の労働者分断策動攻撃に対し、全ての労働者にかけてられている攻撃と捉え、労働者同士が互いの運動に共感し、官民連帯を強め、地域共闘の力で春闘勝利と争議闘争の勝利を勝ち取ることを、ここに確認する。

2015年3月13日
港地区平和人権連帯会議
春闘勝利！官民連帯集会